

地方創生SDGs官民連携事例収集・選考 実施要領

1. 目的

SDGsを通じた地域課題の解決等に向けた官民連携による事例を収集し、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員（以下「会員」という。）による投票を実施したうえで、地方創生SDGs官民連携事例選考委員会（以下「委員会」という。）において優良事例を決定する。また、優良事例を含む収集した全ての事例について普及展開を行うことで、官民連携による取組の更なる発展を図る。

2. 応募団体

会員に限る。（連携先の団体は会員に限らない。）

※提出にあたっては、連携している団体にも了承を得たうえで応募すること

3. 応募事例の要件

- (1) 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること。
- (2) 地域課題の解決等に繋がる取組であること。
- (3) SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること。
- (4) 既に取り組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること。

4. 応募期間

令和2年10月14日(水)～令和2年11月13日(金)

5. 提出書類・応募方法

(1) 提出書類

(ア) 応募様式(パワーポイント)

(イ) 提出団体情報シート(エクセル)

(2) 応募方法

WEBフォームでの入力または電子メールにより応募

※1団体当たり複数事例の応募も可

(ア) WEBフォームでの入力の場合

WEBフォーム(<https://future-city.go.jp/platform/case/>)にアクセスし、必要事項を入力し、5.(1)(ア)の応募様式をアップロード

(イ) 電子メールでの応募の場合

提出先メールアドレス(jirei@sdfs-futurecity.jp)あてに、5.(1)(ア)の応募様式及び5.

(1)(イ)の提出団体情報シートを添付し送付

6. 選考方法

(1) 会員による投票

全事例を地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）のウェブサイトに掲載し、会員による投票を実施する。

(2) 委員会による選考

会員による投票にて上位に挙げた事例の中から、7. 選考項目を基に選考委員会において優良事例を決定する。

※委員会での選考にあたってはオンライン会議システム等を通じて、事例について応募団体による説明等を実施予定。

7. 選考項目

項目	内容
地方創生SDGsの視点	<ul style="list-style-type: none">● 持続可能な地域社会の実現に向けたビジョンを持った取組であるか● 経済・社会・環境の3側面の相乗効果・相互関連性を重視しているか● 地域の課題解決に資する取組であるか● 地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等と連携し、自律的好循環の形成へ向けた登録や認証の制度の構築といった取組等について、検討や具体化を進めているか
ステークホルダーとの連携	<ul style="list-style-type: none">● 多様なステークホルダー（地方公共団体、住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等域内外の団体等）が参画しているか● 住民の参加や理解が得られる取組であるか● 各団体の強みを生かした連携ができているか
モデル性・波及性	<ul style="list-style-type: none">● 他団体のモデルとなり普遍性が高い取組であるか● 新規性やインパクトがあるか● 今後発展する見込みがある事例であるか

8. 選考の評価基準

評価	評価基準
A	非常に優れた取組である
B	優れた取組である
C	やや優れた取組である
D	標準的な取組である

9. 優良事例の公表

2021年1月頃に実施予定の「地方創生SDGs国際フォーラム2021(仮)」にて公表予定であり、その他イベント等でも広く周知する。

10. その他

優良事例を含む収集した全ての事例について、プラットフォームのウェブサイトに掲載し、公表する。

11. 問い合わせ先

官民連携事例収集運営事務局

電話 03-4326-8166

メール jirei@sdgs-futurecity.jp